

事業番号 2021 - 官房 - 新21 - 0022

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	法人番号システム等の整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第9条、第39条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	番号制度は、効率的な情報の管理及び利用並びに迅速な情報の授受により、行政運営の効率化及び公正な給付と負担の確保を図ることが可能となるほか、国民の利便性の向上を図ることを可能とするもの。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	法人番号の付番機関として、法人等に対して法人番号を指定し通知するとともに、当該法人等の名称、本店の所在地及び法人番号を検索・閲覧等できるサービスをホームページで提供しており、民間においても利活用が可能となった。 また、番号の利活用機関として、番号付き納税申告書、法定調書等の税務関係書類の受付、入力、読込等を行うほか、番号制度の導入を契機とした納税者利便の向上や行政事務の効率化のための施策を行う。 なお、本事業は令和3年度より財務省から内閣官房へ一括計上している。(事業名：法人番号システム等、事業番号：2021-財務-20-0005)										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位：百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	0	0			
	執行額		-	-	-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和3・4年度 予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	法人番号の利活用 (法人番号公表サイト・情報提供サイトへのWeb-APIによるアクセス数) (目標は対前年増)		法人番号公表サイト・情報提供サイトへのWeb-APIによるアクセス数 (目標は対前年増)		成果実績	千件	-	-	-	-	-
					目標値	千件	-	-	-	-	118,800
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アクセスログによって把握されるアクセス数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	法人番号の指定件数(累積)				活動実績	千件	-	-	-	-	-
					当初見込み	千件	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	法人番号システム等稼働率				活動実績	%	-	-	-	-	-
					当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	法人番号1件当たりの維持管理コスト (法人番号に係る執行額)/(法人番号の保有件数)				単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
					計算式	百万円/千件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	※国税庁においては、中央省庁等改革基本法に基づき「実績評価」を実施しており、政策評価欄に記載すべき行政機関がおこなう政策の評価に関する法律における「政策評価」は実施していないため、記載すべき事項がありません。										
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	法人番号は、ホームページで閲覧でき、官民を問わず利活用されることから、国民のニーズは高いと考える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	番号制度は、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るものであることから、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	番号制度は、より公平・公正な社会保障制度や税制の基盤として、また、情報社会のインフラとして国民の利便性の向上や行政の効率化に資するものであり、政策体系における優先度は高い。また、当該事業は番号制度に対応するために必要な事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	財務省(新24-001)			
平成25年度	財務省(0050)			
平成26年度	財務省(0011)			
平成27年度	財務省(0009)			
平成28年度	財務省(0008)			
平成29年度	財務省(0008)			
平成30年度	財務省(0009)			
令和元年度	財務省 - 0008			
令和2年度	財務省 - 0009			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

